

太平洋戦争における日本の戦争指導  
— 「世界情勢判断」を中心として—

屋代 宜昭

【要約】

太平洋戦争中に策定された「世界情勢判断」は、大本営政府連絡会議／最高戦争指導会議という国の最高レベルの意思決定機関が行う戦争指導に関する状況判断に資するため、その前提となる世界各国の情勢に関する判断を提供するという高い地位にあった。そうであるからこそ、その考察には冷静かつ客観的な判断が求められていた。しかしその実体は、絶対国防圏構想を確立した第2回目の戦争指導大綱決定時の判断以外は、ドイツへの過剰な期待や戦果の誤判断等によって増幅され、さらに日本軍の任務遂行上の要求に都合のよいように歪められたものとなった。そうなった要因には、情報部門の勢力が作戦部門のそれに比して弱体で、場当たりの人事によって情報の専門家が育たなかったこと、情報部門の中で情勢判断を取りまとめる部署の各課への統制力が弱かったこと、情報部門の行なった情勢判断が、各課の判断を並べて木に竹を継いだようなものとして報告されていたこと、さらには作戦部門と情報部門の間の情勢判断に関する管掌事務が曖昧であったこと等、さまざまな問題が相互に関係した結果、作戦部門が情報部門の報告に信頼をおかず、状況判断の中に客観性を喪失した情勢判断を組み込んでしまった点を指摘できる。

はじめに

太平洋戦争中、日本では「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」が計4回策定されているが、これを日本の戦争指導の骨格とみなす考え<sup>1</sup>に本稿もたっている。この大綱策定のプロセスにおいて、常に前提とされていたのが「世界情勢判断」と呼ばれるものであった。この「世界情勢判断」は、大綱が成案とならなかった時や、それ以外の主要な結節においても、国家の主要決定事項として明文化された。本稿は、この「世界情勢判断」を「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」の策定過程とともに時系列で眺めながら、さらに大本営の作戦指導との関係にも留意しつつ観察し、戦争指導において「世界情勢判断」が有した性格や果たした役割を考察することを主な目的とするものである。

---

<sup>1</sup> 代表的なものとして、野村実『太平洋戦争と日本軍部』（山川出版社、1983年）がある。

## 1 攻勢期における戦争指導と「世界情勢判断」(第1回～第3回判断)

1941年10月中旬、近衛内閣は和戦の決意を下せず、東條内閣と代わった。国策再検討のための大本営政府連絡会議(以下、連絡会議と呼称)で検討された欧州戦局の見通しは、独ソ、独英戦ともに長期持久化するものの、依然として独伊の優勢、少なくともその不敗を信じるものであった。また対米英蘭戦争における作戦の見通しについては、海軍が戦争の第2年までは確算があるが、以後は不明であるというのに対し、陸軍は一兩年の危機を脱すれば前途は明るいとの楽観の見通しであった。また南方攻略作戦終了後は、海軍の海空戦力を主体として航空基地と海上交通を確保すれば不敗態勢を確立できるものと考え<sup>2</sup>、敵の太平洋方面からの陸海空一体となった本格的反攻作戦を陸海軍ともに予期してしなかつた。こうして11月5日の御前会議において、対米英蘭戦争を決意し、作戦準備の完整に努めることが決定され<sup>3</sup>、陸海軍は同日、対米英蘭開戦に伴う作戦計画の允裁を受けた。さらに連絡会議は11月15日に「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」(以下、「腹案」と呼称)を、以下を方針として決定した<sup>4</sup>。

- 一 速ニ極東ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ 更ニ積極的措置ニ依リ蔣政権ノ屈伏ヲ促進シ 独伊ト提携シテ先ツ英ノ屈伏ヲ図リ 米ノ継戦意志ヲ喪失セシムルニ勉ム
- 二 極力戦争相手ノ拡大ヲ防止シ第三国ノ利導ニ勉ム

これは長期戦を覚悟してまず長期自給の態勢を固め、欧州戦局の進展による英国の崩壊促進に資する施策を進め、これに伴う米国の戦意喪失による戦争終末を図ることを根本方針としていた。この基礎には、既述のように最悪の場合でもドイツは絶対に敗れることはないであろうとの判断があった。日本政府は最後の対米交渉を試みたが、米国は英蘭中と協議のうえ、11月26日にこれまで以上に苛酷な条件、いわゆるハル・ノートを日本に突きつけた。対米屈伏か開戦かの瀬戸際に立たされた日本は、12月1日の御前会議において開戦を決意し、翌2日、開戦日を12月8日と決定した。

対米英蘭開戦に伴う南方攻略作戦が予測以上に進展していった結果、日本軍は戦前に明確にしていなかった南方攻略作戦後の戦略、いわゆる第二段作戦構想を早期に確立する必

<sup>2</sup> 参謀本部編『杉山メモ(上)』(原書房、1967年)391-394頁。

<sup>3</sup> 外務省編『日本外交年表並主要文書(下)』(原書房、1965年)554-555頁。

<sup>4</sup> 「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」(「大本営政府連絡会議決定綴 其の二」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

要が生じた。特にハワイ作戦で米太平洋艦隊の戦艦群を壊滅させたことで、当分の間、米主力の太平洋方面への来攻を考慮することなく、主動的に作戦が進められる情勢になったと判断した海軍部内には、太平洋と豪州方面に対する積極作戦論が台頭した<sup>5</sup>。これに対する陸軍部は、戦果はあげたが、太平洋正面で直接米国を屈伏させることはできないのだから、開戦前の「腹案」決定時と情勢の変化はないと判断し、戦争指導方針を変更する理由はないとした。それは南方作戦を速やかに終えたならば、急いで対ソ応変の戦備を整え、軍容刷新<sup>6</sup>を図って国防弾発力を養成し、まず長期自給の戦略態勢を固めるべきであると考えるものであった<sup>7</sup>。つまり情勢が変化したかどうかの判断において、陸海軍間に見解の相違が生じていたのである。

1942年1月下旬、これまで参謀次長に直属し、戦争指導と情勢判断を担当する第20(戦争指導)班が、第15課と改称して第1(作戦)部直属となった。また第2(情報)部では、第6(欧米)課内で独伊情報を担当していた部署が、第16課として新設された<sup>8</sup>。いずれの措置も、開戦後の戦争指導及び情勢判断の充実を期してのものと思われる。ほどなくして連絡会議において、今後の戦争指導をいかにするかを大本営、政府間において研究することを俎上に載せた<sup>9</sup>。研究の結論となる「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」は、3月7日の連絡会議で決定した。また大本営及び外務省の研究担任であった「世界情勢判断」(以下、第1回判断と呼称)は、3月9日に連絡会議で決定したが、その要点は、以下のとおりとなった<sup>10</sup>。

- 一 米英の大規模攻勢が可能となる時機は概ね昭和18年以降になる。
- 二 ソ連は対独戦に専念するので、日本とは現状維持に努める。
- 三 ドイツは本年春か夏に対ソ攻勢を再興し、また独ソ和平の可能性はない。
- 四 日独伊が密接に協力できるようになれば、枢軸側が極めて有利な情勢に至る。(保留事項)

第1項は、対米戦を主体とする太平洋正面の戦況は、日本に今後1年あまり優勢に働くであろう、そして第2～4項は、欧州戦場でのドイツの優勢は変わらず、西アジア方面で

<sup>5</sup> 「佐藤メモ」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>6</sup> 編制を改正して、南方占領地軍政施行体系を整備し、在南方兵力を必要最少限に整頓し、一部を復員させ、一部を満州・中国に転用するなど、兵力全般を整頓することをいう。

<sup>7</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(2)』(朝雲新聞社、1975年)117頁。

<sup>8</sup> 有賀傳『日本陸海軍の情報機構とその活動』(近代文藝社、1994年)59頁。

<sup>9</sup> 参謀本部編『杉山メモ(下)』(原書房、1967年)18-22頁。

<sup>10</sup> 「大本営政府連絡会議決定綴 其の四」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

のドイツとの連携に期待を寄せたものであった。しかし、独伊の企図及び能力だけでなく、日本の戦力推移の判断も、第一段作戦の遂行中であり、物資輸送に充当し得る船舶量の見通しや南方物資、特に石油取得の見込みなども結論づけられなかった。このような不確実な基礎のうえに、「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、第1回大綱と呼称）が決定された<sup>11</sup>。（主要事項のみ）

- 一 英ヲ屈伏シ米ノ戦意ヲ喪失セシムルヲ為 引続キ既得ノ戦果ヲ拡充シテ長期不敗ノ政戦略態勢ヲ整ヘツツ 機ヲ見テ積極的ノ方策ヲ講ス
- 二 占領地域及主要交通線ヲ確保シテ国防重要資源ノ開発利用ヲ促進シ 自給自足ノ態勢ノ確立及国家戦力ノ増強ニ努ム

第1回大綱の骨格をなす第1項は、戦略方策に関する陸海軍の主張を両論併記のかたちで妥協させたものであった。すなわち、太平洋正面は戦略的守勢を基本方針とし、必要な戦術的攻勢によって西太平洋を制覇し、長期自給態勢の確立を優先的に考えるべきであるとする陸軍と、進攻してくる米海軍を西太平洋で待ち受ける（邀撃作戦）必要はなく、今や攻勢的戦略に転換すべき情勢であるとする海軍の両者の言い分を、「長期不敗ノ政戦略態勢ヲ整ヘツツ機ヲ見テ積極的ノ方策ヲ講ス」と並列に表現したことにより、両者を一応満足させたのであった。この決定によって海軍の次期構想は、早期決戦を追求する積極的方針を採ることとなり<sup>12</sup>、それに加えて、その戦力的価値が急速に認識された空母を主攻撃目標とする考え方が登場した。この考えを主唱する山本五十六聯合艦隊司令長官は、ミッドウェー作戦を提案し、本作戦に否定的な海軍部を最終的に納得させた。攻勢の限界を意識する陸軍部は、海軍のこうした積極案を憂慮したが、太平洋方面に攻める敵を阻止するのは主に海上作戦の役割であるから、この方面の防衛には陸軍兵力の多くを必要としないと判断して、攻略後は軍容刷新を推進する腹づもりであった。従って陸軍の今後の作戦の主方向はインドー西亜の打通におくとして、独伊が西亜に進出するのは来年になるであろうとし<sup>13</sup>、それまでの間にまず南方攻略作戦の延長として、陸軍部は自らの作戦の負担にならない範囲で海軍の積極作戦に協力しようと考えたのであった。

こうして海軍は4月16日、太平洋方面における攻勢作戦構想を描いた第二段作戦計画の裁可を仰いだ。その一方で、杉山元参謀総長が4月中旬に行った上奏では、陸軍が爾後考慮すべきはむしろ支那事変の解決や対ソ問題であり、さらに包括的な全般計画策定は困

<sup>11</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>12</sup> 福留繁『海軍の反省』（日本出版協同、1951年）110-111頁。

<sup>13</sup> 「駐独武官電報綴（昭和16年12月～同17年9月）」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

難なので、太平洋方面の対米作戦は情勢の推移に応じて逐次実行に移すという日和見な態度がうかがわれたのであった<sup>14</sup>。この上奏の背景には、第一段作戦の進展に加えて開戦以来3ヵ月の戦果が、米国の今後2ヵ年の建艦計画の8割に達するとの報告や、1943年にかけて日本の船舶量の見通しが明るいと海軍側の判断が連絡会議で伝えられたこと<sup>15</sup>によって、陸軍側をして太平洋方面の作戦は海軍に任せて安心であると思わせたことがあったからである。

さて対米英戦を予期した在外情報網が未構成のまま戦争に突入した陸軍は、米英情報の入手については海軍に依存する傾向が強くなり、そのうえ開戦前の懸念が大きかっただけに、南方攻略作戦の成功は反動的な作用を生んだ。例えば、対米英戦の第一線である南方軍総司令部内では、南方攻略作戦の一段落とともに第2（情報）課が廃止された<sup>16</sup>。これは、既述の第2部第16（独伊）課の新設と考え合わせると、陸軍部は第二段作戦にあたって、米英よりも独伊の情報を重視し、米英情報については海軍への依存度をより高める傾向となった。一方の海軍は、第3（情報）部第5課が対米情報の中核であり、扱う情報量は他課に比べて膨大なものであった。しかしその規模は、開戦前はもとより開戦後においても他課と比べても大差なく、課長以下約10名という弱小なものであった。そしてこの不合理は、太平洋の戦局が進展しても容易には改善されなかった<sup>17</sup>。

5月初旬に行われたポートモレスビー攻略作戦は、珊瑚海々戦の生起によって海路からの攻略を断念することとなり、改めて陸路での攻略をニューカレドニア、フィジー、サモア作戦（F作戦）中に実施することとなった。この珊瑚海々戦の戦果を過大に判断し、米機動部隊の戦力を下算して臨んだミッドウェー攻略作戦で、日本海軍は空母4隻、艦載機285機を失う敗北を喫し<sup>18</sup>、直ちにミッドウェー作戦の中止とF作戦開始時期の延期などを決定した。しかしミッドウェー敗北の真相は秘匿され、参謀本部においては総長、次長、第1部長のほかは作戦課以外それを知りえなかった。陸軍部は南方方面から内地に4コ師団を、満州及び中国に各1コ師団を移すなどの軍容刷新計画を予定どおり上奏した<sup>19</sup>。

太平洋方面の作戦が行きづまりを見せ始めたのに対して、北アフリカ戦線の戦況が独伊に好転したことによって、大本営には改めて独伊との連携を意識した戦略を練り直す動きが出てきた。海軍部はインド洋通商破壊作戦への関心を高め、陸軍部では重慶攻略を目的とする四川作戦（「五十一号作戦」）や西安作戦（「五十号作戦」）の研究が進められた。し

<sup>14</sup> 「昭和十七年上奏関係書類綴 卷一其二」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>15</sup> 「大本営政府連絡会議議事録 其の四」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>16</sup> 有賀『日本陸海軍の情報機構とその活動』119-120頁。

<sup>17</sup> 同上、288-289頁。

<sup>18</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（2）』459-461頁。

<sup>19</sup> 「昭和十七年上奏関係書類綴 卷一其二」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

かし、陸軍省は物的国力の観点から四川作戦に慎重な態度であり、海軍側のインド洋作戦に対する強い主張と相まって、対重慶作戦遂行の見通しは明るいものではなかった。こうした状況下で大本営は7月下旬、浮動する世界戦局に対応し、在外武官に通報するために「世界情勢判断」（以下、第2回判断と呼称）を策定した<sup>20</sup>。この判断では、「米英ハ（中略）昭和十八年末以降ニ於テ真面目ナル枢軸反撃ヲ窺フナラン」として、米英軍の反攻時期を第1回判断時よりもさらに遅れるものと予測した。このことは、第1回判断以降に生じた珊瑚海々戦及びミッドウェー海戦の戦果が、日本に有利と認識したためであった。

F作戦が中止となったことで、同作戦の前進基地からソロモン方面の防衛拠点へとその価値が変わったガダルカナル島（以下、ガ島と呼称）には、日本海軍の滑走路などが8月5日に概成していた。また対岸のツラギ島にも、水上機基地を進出させていた。南東方面<sup>21</sup>には第17軍が派遣されていたが、これらソロモン諸島の防衛は一義的には海軍の任ずるところで、陸兵は配備されていなかった。一方、これまで連合軍は太平洋方面では戦略的防勢にあったが、南東方面での戦術的攻勢（ウオッチタワー作戦）の実施を7月初旬に決定した<sup>22</sup>。8月7日、海空の支援を得た南太平洋軍（チェスター・ニミッツ米太平洋艦隊司令長官隷下）の上陸作戦が開始され、設営隊を主体とするガ島及びツラギの日本海軍はなす術なく敗れた。連合軍は、第2回判断が下した「昭和18年末以降」よりも1年以上も早く反攻を開始してきたのであるが、海軍部では、たとえこの方面に敵の反攻があったとしてもそれは本格的反攻ではなく、日本軍のポートモレスビー攻略やガ島方面の基地設営を妨害する程度のもと考えていた。ガ島方面に來攻した敵戦力は概ね1コ師団と判定された<sup>23</sup>。しかし基地航空部隊の攻撃と第一次ソロモン海戦の結果、敵來攻部隊をほとんど撃滅したとの戦果が報じられ<sup>24</sup>、日本軍の判断は総じて楽観的なものとなった。大本営は12日、第17軍に対し戦力集中よりも戦機を重視したガ島奪回の方針を決定した<sup>25</sup>。しかし、一木支隊は8月下旬に、続いて投入された川口支隊も9月中旬にいずれも攻撃は不成功に終わった。この間、大本営はガ島の米軍を過小評価していた。9月10日の連絡懇談会では、逼迫した商船建造の現状と鉄生産の実績が報告され、このままではどうい戦争指導の要請にはそえず、対策を早急に立案し実行に移さなければならないことが強調された<sup>26</sup>。9月22日、田辺盛武参謀次長は甲谷悦雄第15課長に次のような指示を与えた。

<sup>20</sup> 「参電第841号」（「駐独武官電報綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>21</sup> 東部ニューギニアからビスマルク諸島、ソロモン群島方面を南東方面と称した。

<sup>22</sup> 福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』（中央公論社、1979年）90-91頁。

<sup>23</sup> 「軍令部作戦日誌（佐藤日記抜粋）」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>24</sup> 戦後の米海軍正式発表によれば、海空戦による損害合計は、巡洋艦4隻、駆逐艦1隻及び輸送船1隻沈没、巡洋艦1隻、駆逐艦2隻損傷と、当時の大本営発表の数分の一に過ぎなかった。

<sup>25</sup> 「南東太平洋方面関係電報綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>26</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈4〉』（朝雲新聞社、1972年）597頁。

情勢判断はまだ少し早過ぎる。10月中旬ごろまで待てば何とか見通しがつくであろう。戦争指導は（中略）結局は3月7日案で行ってよい。

3月7日案とは第1回大綱を指しており、この積極、消極の二股をかけた案に低迷しつつ、実質的には海軍の主張する太平洋方面積極案で10月中旬頃までは押すというのであった<sup>27</sup>。しかし大きな期待を寄せた第2師団の攻撃も10月25日に失敗に終わった。この事態にかんがみ、陸軍部の田中新一第1（作戦）部長と服部卓四郎第2（作戦）課長の両者は、南東方面の戦局打開が焦眉の急であって、戦争指導方策よりも作戦計画の策定を先行すべきであるとの意見に至り、新たな戦争指導方策の決定は10月30日になって取りやめとなった。

こうして、4ヵ月にわたり検討された戦略構想は、情勢の変化に応ずることが優先されて新たな戦争指導方策とはならなかった。ただし並行して検討された「世界情勢判断」（以下、第3回判断と呼称）は連絡会議に付され、11月7日に取りまとめられた<sup>28</sup>。それは、「米英ノ総合国力ハ今後少ナクモ両三年急速ニ向上セラルヘキ趨勢」で、「昭和十八年後期以降ニ於テハ時日ノ経過ト共ニ彼我ノ物的国力ノ懸隔ハ大ナルニ至ルヘシ」として、米英の国力との隔たりを認めながらも、「当分ノ間、彼我ノ戦勢ハ枢軸側ニ有利ニ進展ス」と、主導権はなお日本側にあるとの判断を下すものであった。これらは、彼我国力や戦力の誤認識に基づくものであり、特に陸軍はドイツの力を過大評価し、米国を軽侮する傾向が強く、そのうえ海軍の過大な戦果発表を信用した嫌いがあった。その結果、「今後相次テ起ルヘキ米英ノ対日反攻ニ対処シ隨時随所ニ敵ノ戦力ヲ撃滅ス」れば、「遂ニ米英ノ戦意ヲ喪失セシメ我ハ充分目的ヲ達成シ得ヘシ」との見通しを示したのだった。この判断について田中第1部長が、「戦争指導の根本理念に関しては、3月7日の戦争指導大綱と大差なかった<sup>29</sup>」と回想しているのに対して、甲谷第15課長は、「本情勢は、第1回大綱時の主動、攻勢的なものから受動、防勢的な事態へと一変したのである<sup>30</sup>」と述懐している。敵の反攻に隨時随所に対処するとは、甲谷の見解が妥当なものであって、この意味で第3回判断は、戦争指導上の一大転期を画するものと言えた。当面の作戦指導に関して陸軍部は、インド東北部進攻作戦を中止してビルマへの専念を決定し、さらに戦力不足から「五号作戦」（一挙に四川に向かう作戦）も中止したものの、ガ島は「今一押シ<sup>31</sup>」との判断によって奪回

<sup>27</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈5〉』（朝雲新聞社、1973年）107頁。

<sup>28</sup> 「大本営政府連絡会議決定綴 其の五」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>29</sup> 「田中新一中将回想録 其の五」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>30</sup> 「甲谷悦雄大佐回想録」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）ほか。

<sup>31</sup> 「南太平洋作戦資料」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

方針が堅持され、2 コ軍からなる第 8 方面軍を南東方面に投入して戦局の打開を図った。結局、奪回はかなわず、大本営は 12 月 31 日の御前会議でガ島からの撤退を決定した<sup>32</sup>。

## 2 防勢期における戦争指導と「世界情勢判断」(第 4 回～第 5 回判断)

困難が予想されたガ島からの撤収作戦が成功裡に終了し、連絡会議は 1943 年 2 月 27 日、「世界情勢判断」(以下、第 4 回判断と呼称)を決定した<sup>33</sup>。これは、前年 10 月に決定していた遣独伊連絡使の派遣が、訓令として 2 月 20 日ようやく連絡会議で成立したのを受けて、連絡使一行に情勢判断を携行させるためにわずか 1 週間の審議をへて調製したものである。以下、昨年 11 月の第 3 回判断との主な違いを述べる。

### 一 米英の動向

- (1) 欧州方面：防勢的表現から攻勢的表現に改められている。
- (2) 太平洋・インド方面：対日攻勢がやや漠然としていたものが、「西南太平洋方面並ニ『アリュウシャン』方面ノ我占領地諸島及緬甸奪回作戦ヲ実施シツツ」として、これらの作戦が本年中に行なわれるであろうことをはっきりと判断している。
- (3) 米英と独伊との和平成立を、見込みはないものとしている。

二 重慶の動向：支那事変の急速な解決は当分のぞめないものと判断している。

三 独伊の動向：攻勢的表現から防勢的表現に改められている。

四 ソ連の動向：独ソ戦線は冬季を除きドイツが主導権を握るものと、ソ連を過小評価している。

五 各国戦争遂行能力：数的に若干の修正はあるが、第 3 回判断(ドイツを 2 倍に高く評価し、米国を 2 分の 1 に低く判断)の誤りは、ほとんど改められていなかった。

六 総合判断：第 3 回判断が下した「今後相次テ起ルヘキ米英ノ対日反攻ニ対処シ随時随所ニ敵ノ戦力ヲ撃滅ス」れば、「遂ニ米英ノ戦意ヲ喪失セシメ我ハ充分目的ヲ達成シ得ヘシ」との総合判断と、基本的には変更はない。ただし第 3 回判断の前半部分にあった、「米英ノ総合国力ハ今後少クモ両三年急速ニ向上セラルヘキ趨勢ニアリ」、「当分ノ間彼我ノ戦勢ハ枢軸側ニ有利ニ進展スヘキモ昭和十八年後期以後ニ於テハ時日ノ経過ト共ニ彼我ノ物的国力ノ懸隔ハ大ナルニ至ルヘシ」の部分を削除している。

削除された文言からも解るように、第 3 回判断時と比べて当時の戦勢は、枢軸側が防勢

<sup>32</sup> 「昭和十七年上奏関係書類綴 卷二其一」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>33</sup> 「大本営政府連絡会議決定綴 其の六」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。



にたっていると認識していたようである。それでも総合判断では、「随時随所ニ敵ノ戦力ヲ撃滅ス」との態度が示されたのであるが、これ以外には米英の反攻を阻止する手段はないと考えられたのであった<sup>34</sup>。東條英機首相が連絡会議の席上、「本世界情勢判断ヲ通覽スルトドノ手デ敵ニ勝ツノカハッキリシナイ<sup>35</sup>」と述べているように、この第4回判断は、第3回判断時と同様に戦局打開の方策を模索している様子が明らかである。折しも1月中旬に始まった米英首脳によるカサブランカ会談の最終日の記者会見場で、フランクリン・ローズベルト米大統領は枢軸三国に対して無条件降伏要求を宣言した。しかし第4回判断には、今次の世界戦争が勝つか負けるかの絶対戦争であるとの覚悟はみられず、長期自給の態勢を固め、最終的に米国の戦意を喪失させれば戦争が収拾されるという、「腹案」で構想された基本観念が底流をなしていたものと思われる。

第4回判断が下された後、陸軍部は2月末に「昭和十八年度帝国陸軍総合作戦指導計画」を、海軍部は3月下旬に「大東亜戦争第三段作戦帝国海軍作戦方針」をそれぞれ策定し、陸海軍の緊密な協同の下に昭和18年度の作戦を指導することになった。海軍にとっては、前年4月の第二段作戦方針を戦局の転換に合致させるべく改定したものであり、陸軍は全軍に対する総合的作戦計画を立案したのはこれが初めてであった。上記計画において、陸軍はその作戦方針に、(1)速やかに南東方面の作戦を完遂して戦略態勢を確立し爾後の作戦を準備すること、(2)現占領地域の安定確保と好機に乗ずるインド東北部に対する積極作戦実施を予期すること、(3)対ソ戦備の強化と戦端の発生を厳戒することなどを列挙した<sup>36</sup>。こうした内容を戦争指導当局者である第15課は、「耳新シキ着想モ無ク戦争解決ヘノ計画的前進ト謂ハンヨリ寧ロ戦略的防勢計画ナリ」と論破した<sup>37</sup>。一方、海軍の作戦方針は「東亜海域ニ来攻スル敵艦隊及航空兵力ヲ撃滅」するため、(1)航空戦における必勝態勢の確立、(2)前進根拠地における敵艦隊の奇襲撃破、(3)敵艦隊を誘い出して捕捉撃滅すること（邀撃作戦）などを重視した<sup>38</sup>。すなわち、これまでの太平洋方面の積極的進攻作戦から一步後退し、既占領地の防備を固めるとともに航空戦において必勝の態勢を確立し、機会を作為して米艦隊の奇襲漸減に努め、作戦の主導権を奪回しようというのであった。このように両作戦計画では、第1回大綱に見られたような積極的企図はほとんど断念されることとなった。しかし、無為に敵の来攻を待つだけでは勝ち目はないので、主動的な作戦遂行を特に海軍側は強く意識した。それは第4回判断で述べられた「随時随所ニ敵ノ戦力ヲ撃滅」の意図するところでもあった。この点から、第4回判断は単に遣独連絡使に携行させるた

<sup>34</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈6〉』（朝雲新聞社、1973年）241頁。

<sup>35</sup> 「大本営政府連絡会議議事録 六冊中其の六」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>36</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈6〉』104-114、183-215頁。

<sup>37</sup> 軍事史学会編『機密戦争日誌(上)』（錦正社、1998年）337頁。

<sup>38</sup> 「大海指第209号」（「大海指綴 3/9」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

めだけでなく、陸海軍の全般作戦指導策定にも影響を及ぼしていたと言える。

このように大本営は、当面の主戦場を南東方面と捉え戦局打開の機会をうかがっていたが、兵力の派遣・転用のための海上輸送は思うようにならず、3月下旬に成立した「南東方面作戦陸海軍中央協定」では、漠然とした作戦目的しか示せないでいた<sup>39</sup>。その後、聯合艦隊は南東方面における主導権奪回のため、連合軍空海戦力の撃破を目的とする航空作戦（「い」号作戦）を行ったが戦局を好転するには至らず、艦載機の多くに損害を被った。本作戦については、天皇から陸海軍の協同を促す御下問があったほどであるが<sup>40</sup>、当時の陸軍航空は海軍との海洋での協同作戦を行える状態になく、ニューギニア方面を担当するのが精一杯であった。こうして南東方面の戦況は、米豪遮断の足がかりとなる攻勢的な作戦指導は断念され、第1回大綱の趣旨とはかけ離れた受動的なものとなっていた。

5月中旬には北アフリカのチュニスで枢軸軍の抵抗が終了し、連合軍のインド洋進出が可能と見積られるようになった。頼みとするドイツは対ソ決戦に確固たる決意を固めており、それは独ソ和平によりドイツを米英打倒に向けようとする日本の要請とは相反するものであった<sup>41</sup>。北太平洋方面ではアッツ島の日本軍守備部隊が米軍の上陸を受けて玉砕し、さらに空母機動部隊の増勢著しい米ニミッツ艦隊の反攻が太平洋方面に予想されるなかにあって、これまでのように南東方面を重点に作戦指導を考えていけばよい状況ではなくなっていた。6月末、連合軍は日本軍の意表をついて中部ソロモンのレンドバ島及び東部ニューギニアのナツソウ湾に上陸を開始した。天皇がジリジリと押されてばかりの戦局に対する不満の意を表すと<sup>42</sup>、海軍側は陸軍側の太平洋方面における後退案に関心を示すようになり、南東方面の作戦方針を持久へと転換することに了解した。こうして8月24日、陸海軍両総長は防衛線を後退することを内奏し、大本営は「現戦線（南東方面）においては極力持久を策し、この間、後方要線の戦備を強化し、明十九年春ごろまでに反撃戦を準備する」との作戦方針の転換を内定した<sup>43</sup>。

新作戦方針の策定と並行して、政戦両略の総合的検討を進めてきた政府及び大本営は、9月25日の連絡会議で、「世界情勢判断」と「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」の審議に臨んだ。本「世界情勢判断」（以下、第5回判断と呼称）は、2月下旬の第4回判断から大幅な見直しが行われた。以下、その要点を述べる<sup>44</sup>。

<sup>39</sup> 「南東方面作戦陸海軍中央協定（「大海指第213号」別冊）」（「大海指綴4/9」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。「大陸指第1465号別冊」（「大陸指綴 巻七」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>40</sup> 中尾裕次編『昭和天皇発言記録集成 下巻』（芙蓉書房、2003年）200頁。

<sup>41</sup> 「畑俊六元帥日誌 第六巻」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>42</sup> 中尾『昭和天皇発言記録集成 下巻』231頁。

<sup>43</sup> 「有末副長ノ連絡」（「昭和十八年八月 南東方面太平洋方面関係電報綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>44</sup> 「大本営政府連絡会議決定綴 其の八」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

### 第1節 各国の戦争指導

- 一 米国：日独、特に日本の完全屈伏を戦争目的として、その攻撃戦力の重点を東亜に指向。
- 二 英国：米と協力して東亜戦線における攻勢を加重。
- 三 重慶：米英戦力による日本の屈伏を希求し、少なくとも支那事変以前の態勢復帰を期す。
- 四 ソ連：自主的に世界戦争に対処し、極力英米を利用しつつ先ずドイツの屈伏に専念。このため、日本に対しては当分静謐を保持。
- 五 ドイツ：不敗態勢の確立を期し当分持久態勢を持続して国防力の充実に努める。この間、できればソ連戦力を減殺して主導権の回復を図ること、好機を捉えて英米の第2戦線の構成を撃破する等によって戦意喪失に努める。

### 第2節 各国戦争遂行能力

米国、ソ連、ドイツ各国の生産力、継戦意志などについて言及（内容略）。

### 第3節 今年における主要なる情勢の推移

- 一 独ソ戦の見通し：ソ連は英米の欧州進攻と策応して自主的攻勢を続行。ドイツは守勢をとり、ドニエプル河要域の保持に努める。
- 二 欧州の英米第2戦線：決戦的西欧進攻作戦の企図は、昭和19年の春夏頃の公算が大。ドイツはすでに対英米はもちろん、対ソ早期決戦の機会を失っており、西欧作戦の成敗は、独ソ戦の帰趨とともにドイツ対英米戦の大勢を決する。
- 三 東亜における英米の反攻：欧州戦局の推移如何にかかわらず、各方面より包囲態勢を強化。特に今年秋冬を期して南東方面の攻勢をいよいよ熾烈化。さらにビルマ、アンダマン、スマトラ方面に対する大規模攻勢など、戦局の急転を図る。

### 第4節 総合判断

米英ソは戦争の主導権を把握して政戦略にわたる攻勢を連続的に強行しようとしている。これに対し日独はあくまで敵の阻止破砕に努めているので、世界戦争は昭和19年春夏の頃に最も熾烈化する。

欧州戦局を厳しいものと予測し、連合国の攻勢に対してドイツは早期決戦の機会を失って、今や敗勢にあるとの認識は、これまでの判断と大きく異なる。一方、米英の東亜に対する包囲攻勢に関しては、南東方面の攻勢が熾烈化することを予測する反面、5月末頃の情勢判断にあった中部太平洋方面からの反攻には言及していない。この点については、「太平洋方面よりする敵の主反撃目標はラバウル攻略であると判定され、中部太平洋諸島に対

しては現有敵空母戦力をもってしては大規模なる攻略を企図する算少ない<sup>45</sup>」と判断しており、中部太平洋方面への反攻は、あくまで南東方面の攻勢に付随するものと判断していた。9月30日、御前会議は「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、第2回大綱と呼称）を決定した<sup>46</sup>。方針、要領の主要な点は以下の通りである。

#### 方 針

- 一 帝国ハ今年内ニ戦局ノ大勢ヲ決スルヲ目途トシ 敵米英ニ対シ其ノ攻勢企図ヲ破摧シツツ速カニ必勝ノ戦略態勢ヲ確立スルト共ニ 決戦戦力特ニ航空戦力ヲ急速ニ増強シ 主動的ニ対米英戦ヲ遂行ス
- 二 帝国ハ彌々独トノ提携ヲ密ニシ共同戦争ノ完遂ニ邁進スルト共ニ 進シテ対「ソ」関係ノ好転ヲ図ル

#### 要 領

- 一 万難ヲ排シ概ネ昭和十九年中期ヲ目途トシ 米英ノ進攻ニ対応スヘキ戦略態勢ヲ確立シツツ随時敵ノ反攻戦力ヲ捕捉破摧ス  
帝国戦争遂行上 太平洋及印度洋方面ニ於テ絶対確保スヘキ要域ヲ千島、小笠原、内南洋（中、西部）及西部「ニューギニア」「スンダ」「ビルマ」ヲ含ム圏域トス  
戦争ノ終始ヲ通シ圈内海上交通ヲ確保ス

第2回大綱は、1944年半ばを期して決戦戦力の骨幹となる航空戦力の反撃態勢が整うまでの間、内南洋中西部のマリアナ、カロリン諸島などのいわゆる「絶対国防圏」を中核として敵の反攻を阻止するという防勢戦略に転換したのであった。第1回大綱で攻勢と防勢の両論が併記されていたのと比べれば、第2回大綱が、主敵米国に対して太平洋の主戦場において確保すべき要域を定め、防勢に一本化したという点においては、少なくとも文面上は戦争指導方針の分裂はかなり補正された<sup>47</sup>とも言える。しかし、この絶対国防圏の確保をめぐる陸海軍の考え方は同床異夢であった。すなわち、陸軍は現戦線で持久している間、敵との間合いをとれる後方の要域（絶対確保すべき要域）に防備を確立して敵の反攻に備えるべきであるというのに対して、海軍はそれらの要域はいわば発進線であって、戦機があればなるべく前方の要域で敵を捕捉・撃破すべきであると主張した。端的に言えば、海軍は絶対国防圏よりも2,000kmも前（東）方のマーシャルやギルバート海域に出撃

<sup>45</sup> 「今後ノ作戦ニ関スル件（18.9.15）」（「作戦関係重要書類綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>46</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱（18.9.30）」（「大本営政府連絡会議決定綴 其の八」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>47</sup> 野村実「日本の戦争指導」奥村房夫監修『近代日本戦争史 第四篇 大東亜戦争』（同台経済懇話会、1995年）970頁。

する決戦を求めているのであった<sup>48</sup>。

10月15日、陸軍部の第1部と第2部に編制改正があった。前者では、第15（戦争指導）課が第1部から外れ、参謀次長直轄の第20班となった。後者では、第8（謀略）課と第16（独伊）課が廃止され、第8課の代わりには、情勢判断、宣伝、謀略を担当する2部長直轄の第4班が新設され、また第16課の業務と要員は第5（ソ連）課に吸収された<sup>49</sup>。さらに第1部長が眞田穰一郎に、第2課長が服部卓四郎に、第2部では第5課長が林三郎に、第6課長が杉田一次に、第7（中国）課長が晴気慶胤にと、それぞれ交代した。こうした編制改正と主要職交代の狙いは明らかではないが、当時、防勢への戦略の大転換をしたことで、人事を一新して、特に冷静かつ客観的な情勢判断とそれに基づく戦争指導が強く求められたためと推察される。

山本の死後、聯合艦隊を率いる古賀峯一司令長官の、絶対国防圏前方海域における決戦追求の態度には固いものがあった。10月下旬、聯合艦隊は再建中の母艦航空戦力をもって、所在の基地航空部隊と協力し、南東方面に進攻する敵空海戦力の撃破を企図した（「ろ」号作戦）。「い」号作戦と同様に海軍単独となったこの作戦は、戦況の急変によって作戦目的が不明確になるなど壊滅的な打撃を被った<sup>50</sup>。「ろ」号作戦の結果、聯合艦隊は前方要域での決戦構想に対して再検討を余儀なくされた。11月19日からは米機動部隊がギルバート諸島に襲撃し、マキン、タラワ両島への上陸作戦が始まった。この事態に、聯合艦隊は主力による決戦の機会を求めることができなかった。ギルバート攻略に指向された敵の圧倒的な戦力からみて、米軍は従来の南東方面を北進するダグラス・マッカーサー軍の作戦軸に加え、新たに中部太平洋方面に独立した作戦を指向できる戦力を保持していることが明らかとなった。聯合艦隊の航空戦力はすでに底をつき、水上部隊も燃料の制約からその作戦限度はカロリン、マリアナ海域となっていた<sup>51</sup>。

一方、大陸方面では11月25日、在中米空軍が台湾の日本海軍航空基地を攻撃し、損害は少なかったが大本営に大きな衝撃を与えた。特に陸軍作戦部では、太平洋方面の戦況が悪化した場合でも、長期戦を戦い抜くための足場を中国大陸に作っておく必要を感じた。12月末に陸軍部が実施した「虎号兵棋」演習では、1944年末頃まで前方要域で持久し、この間に大陸打通作戦<sup>52</sup>とインパール作戦を完遂し、1945年は絶対国防圏上で持久し、

<sup>48</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈7〉』（朝雲新聞社、1973年）158頁。

<sup>49</sup> 有賀『日本陸海軍の情報機構とその活動』59-60頁。

<sup>50</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦〈3〉』（朝雲新聞社、1976年）419-421頁。母艦航空部隊は機数にして121機（損耗率70%）、搭乗員組数にして89組（損耗率47%）の損害を受けた。

<sup>51</sup> 「中澤軍令部第一部長ノート」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>52</sup> 大陸打通とは、中国大陸の南部京漢線、北部粵漢線および湘桂線を相次いで占領復旧するとともに、柳州から諒山に至る鉄道を新設し、朝鮮、満州、中国、インドシナを鉄道によって一貫連続せ

1946年に国軍全力で大攻勢を敢行しようという想定が描かれた<sup>53</sup>。この戦況推移は、これまでの情勢判断が下したものと大きく異なる甘い見通しであった。大本営は1944年1月24日、「南西支那ニ於ケル敵空軍ノ主要基地ヲ覆滅」する「一号作戦」の実施を支那派遣軍に命じた<sup>54</sup>。この結果、中国大陸から太平洋方面への兵力転用の大幅な見直しが行なわれ、絶対国防圏要域のマリアナ、西カロリン群島へは部隊の派遣が遅れることとなった。

1月30日、マーシャル諸島が米機動部隊の急襲を受けると、聯合艦隊はまたしても邀撃作戦を発動することはできなかった。防備が固まっていなかったクェゼリン環礁のルオット島とクェゼリン島は、ほとんど施す策なく2月初旬に玉砕した。トラック諸島に危険が増したと判断した古賀長官は、聯合艦隊主力をトラックからパラオや内地に退避させる措置をとった。この結果、海軍が追求した前方要域での邀撃作戦構想は、第2回大綱決定後5ヵ月にして変更を余儀なくされた。絶対国防圏の防備はほとんど手つかずのまま、敵の進攻をいつ受けるかもわからない状況に陥ったのである。休む間もなく、トラックやマリアナ諸島が米機動部隊の空襲を受けると、パラオに根拠を移した聯合艦隊は3月8日、第三段作戦命令を改めて新たなZ作戦要領を発令した<sup>55</sup>。これは、主作戦を南東方面から中部太平洋方面に変更し、マリアナ、カロリンの海域を邀撃帯とするなど、情勢の変化に適合させたものであった。この間に南東方面では、マッカーサー軍がラバウルを迂回してアドミラルティ諸島ロスネグロス島とマヌス島に相次いで上陸した。さらに連合軍は3月下旬、大本営の予想をはるかに上回る早さで聯合艦隊の待機位置パラオ、ヤップ方面を襲ったため、聯合艦隊はその拠点を遠くミンダナオ島ダバオ以西にまで後退させなければならなくなった。つまり、トラックやマリアナに対する邀撃作戦は距離的に厳しい状況となり、策定したばかりのZ作戦要領の見直しを早くも迫られることになったのである。

総じて、今や連合軍の対日反攻は、中部太平洋とニューギニア中西部では絶対国防圏要域あるいはその内側にまで迫り、そのうえこれまでは日本軍の攻勢正面であった南西方面でさえ、北ビルマでのインパール作戦の戦局がにわかに困難な様相を見せ始めたのであった。それに対する大本営の4月中旬の敵来攻判断は、区々たる状態に陥っていた。そして、マリアナ方面への来攻判断はほとんど影をひそめ、さらにニミッツとマッカーサーが同時に二方面に来攻する判断もなされていなかった<sup>56</sup>。

一方、陸軍部第20（戦争指導）班は1944年初頭に、ドイツがいずれ敗北し同盟維持が

---

んとするものであり、この一連の作戦名を「一号作戦」と称した。

<sup>53</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈7〉』590-593頁。

<sup>54</sup> 「大陸命第921号」（「大陸命綴 卷十二」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>55</sup> 「聯合艦隊命令綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>56</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』（朝雲新聞社、1974年）336頁。

困難との判断にたっていた<sup>57</sup>。そしてこのジリ貧の戦況を打破するためには、日本軍の航空戦力が最高潮に達するこの 6、7 月頃に自主的に対米決戦を指導すべきとの戦争指導方策を提案した<sup>58</sup>。しかし東條参謀総長は、全国力をこの一期に消尽することに強く反対するとともに<sup>59</sup>、中部太平洋及び豪北方面に対する陸兵の増強派遣を、情勢の変転に即応するいわゆる「一令一動主義」によって派遣先の変更を盛んに行っていた。これは第 2 回大綱の「主動的な対米英戦を遂行する」趣旨とは異なる受動的な作戦指導にほかならなかった。4 月下旬のマッカーサー軍によるホーランジアやアイタペ付近への上陸に対して、日本軍はこれらに対処すべき有効策はなく、5 月に入ると陸軍部は、ニューギニア北西部の確保要線を 1 週間のうちに 2 度も後退させるという苦渋の作戦指導を行っていた<sup>60</sup>。

5 月 3 日、海軍部が聯合艦隊に指示した「聯合艦隊ノ当面準拠スベキ作戦方針」に基づき、豊田副武聯合艦隊司令長官は「あ」号作戦に関する命令を下令した<sup>61</sup>。この命令は、決戦海面を第 1 にパラオ付近、第 2 に西カロリン付近と予定し、この海面周辺に基地航空部隊と機動部隊を集中して、敵を同海面に誘い出して全軍決戦に転ずるというものであった。この作戦に呼応する陸軍の作戦は、1 つは中部太平洋及び三角地帯<sup>62</sup>の戦備強化による反撃拠点の確保であり、もう 1 つは陸軍航空の一部で行なう海軍協力であった。しかし陸軍航空兵力は、一部を海軍の指揮下に入れる処置は施したものの、「あ」号作戦に直接参加できる洋上作戦能力をまだ有していなかった。

マッカーサー軍が 5 月下旬にニューギニア北西部のビアク島に上陸すると、大本営は海上機動旅団の増援を再三試みたが失敗に終わった。この間、マリアナ方面の情勢が急変し、6 月 11 日以降、ニミッツ軍がマリアナ諸島に対し連日砲爆撃を加えた。大本営は 13 日、マリアナ方面の機動部隊とアドミラルティ諸島付近の米艦艇は、互いに策応してカロリン方面の攻略を企図する公算が大きいと判断した<sup>63</sup>。この時点でも大本営は、ニミッツの率いる部隊がマッカーサー率いる部隊とは別に、単独でマリアナ方面に攻めるとは考えていな

<sup>57</sup> 「昭和十九年度ニ於ケル危機克服ノ為採ルヘキ戦争指導方策ニ関スル説明」（「昭和十九年大東亜戦争戦争指導関係綴（一般之部）」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>58</sup> 「昭和十九年末ヲ目途トスル戦争指導ニ関スル觀察(第三案)」（「昭和十九年大東亜戦争戦争指導関係綴（一般之部）」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>59</sup> 松谷誠『大東亜戦争収拾の真相』（芙蓉書房、1984 年）68 頁。

<sup>60</sup> 「大陸指第 1973 号（19.5.2）」、「大陸指第 1988 号（19.5.9）」（「大陸指綴 卷十」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。本防衛線の後退は南方軍および第 2 方面軍に衝撃を与えた。阿南惟幾第 2 方面軍司令官は、西部ニューギニア確保のためにはヘルビング湾底で守る必要があるとの意見であり、中央の指示にかかわらず、ソロンに配備すべき第 35 師団主力を独断でマノクワリに輸送した。

<sup>61</sup> 「機密聯合艦隊命令作第七六号(19.5.3)」（「聯合艦隊命令作綴 其の二」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>62</sup> 西カロリン諸島のパラオ、西部ニューギニア、比島のミンダナオ島を支撐とする地域。

<sup>63</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』（朝雲新聞社、1967 年）448 頁。

かった。大本営が特に海空戦力を主体とする海軍総力を挙げて挑んだマリアナ方面反撃作戦、すなわち「あ」号作戦は、マリアナ沖海戦において空母と海軍航空機が壊滅的な打撃を受け、残存したのは水上艦艇だけとなった<sup>64</sup>。また陸軍部が確信をもって臨んだサイパン島の防衛は、現地部隊の水際撃滅作戦を主体とする奮闘が7月初旬にその組織的抵抗を終え、8月にはテニアンとグアムの両島も米軍に占領された。ビルマ方面では、雨期入り前に決着をつける構えで臨んだインパール作戦が、6月下旬にはコヒマ～インパール道を英印軍に打通されて作戦成功の望みは絶たれ、7月初旬に南方軍は同作戦の中止を下令した<sup>65</sup>。一方、4月中旬から開始された「一号作戦」は当初順調に進展したが、6月下旬からの衝陽攻略の頃から重慶軍の抵抗が激化し、しかも補給路が米軍機の攻撃を受けて苦境に陥った。大本営は、サイパン失陥によって東シナ海方面に予想される連合軍の反攻に対処するため、7月18日、浙東作戦を発令した。ここに第2回大綱——絶対国防圏構想——の破綻は明白となった。

### 3 「決戦」期における戦争指導と「世界情勢判断」（第6回～第8回判断）

マリアナ諸島の争奪戦で日本海軍が母艦航空機のほとんどを失った結果、次の作戦からは陸軍が主役となることは確実となった。陸海軍部間で、本土～台湾～南西諸島～比島の線で背水の陣的な決戦を指導するとの全般作戦構想について早くも合意が成立した。さらに太平洋方面を進攻するニミッツ軍とマッカーサー軍は、二路並進して前者は沖縄を、後者は比島を指向するとの情勢判断に基づき<sup>66</sup>、7月24日、「陸海軍爾後ノ作戦指導大綱」（以下、「爾後ノ作戦大綱」と呼称）が裁可された。それは、「米軍主力ノ進攻ニ対シ決戦ヲ指導シ其ノ企図ヲ破摧ス」るため、決戦方面を「本土（小笠原を含む）」、「連絡圏域（南西諸島、台湾等）」、「比島方面」に予定して本年8月以降、決戦を挑もうというものであった<sup>67</sup>。「作戦指導大綱」との名称ではあるが、陸海軍が大本営で合同して成案した作戦計画類としては最初のもので<sup>68</sup>、開戦以来2年8ヵ月が経過し海軍が組織的戦力を失った時点で、ようやく陸海軍の協同は実を結ぶことになったのである。この作戦は、戦勝の機会を捕捉する決戦であることを象徴するため、「捷号」作戦と命名された。

戦争指導に関わる意志決定は、本来はまず世界情勢を判断し、政略方策とともに戦略方策を検討し、それらを総合化した戦争指導大綱を決定したうえで、その考えに基づく作戦

<sup>64</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（5）』559-574頁。

<sup>65</sup> 「威参一電第230号」（「南方軍（隷下部隊）関係電報綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>66</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 捷号陸軍作戦（1）』（朝雲新聞社、1970年）86頁。

<sup>67</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍捷号作戦（1）』（朝雲新聞社、1970年）35-37頁。

<sup>68</sup> 野村「日本の戦争指導」974頁。



構想を確立するのが通例である。しかし今回は政変などによって事態は緊迫し、作戦関係事項の允裁が先行するかたちとなった。戦争指導に関する方策は、決戦的努力と長期戦的努力との国力配分を7対3、もしくは8対2で進めることが陸軍省部内の意見としてまとまっていた<sup>69</sup>。朝鮮総督から戦争指導の中枢にいきなりたたされた小磯国昭は、首相の大本営への列席や最高戦争指導会議の設置など、戦争指導に関する首相の発言力強化となる機構改革を目指した。しかし、結局は連絡会議と実体が変わらない最高戦争指導会議（以下、最高会議と呼称）に名前が代わったに過ぎなかった。8月9日の最高会議の冒頭で検討された「世界情勢判断」（以下、第6回判断と呼称）の要点は、以下の通りとなった<sup>70</sup>。

### 第一節 東亜ノ情勢

敵は日本に対し短期終戦を目途として組織的総攻勢を続行すべく、特に本土空襲と本土、南方地域との分断を目的とし太平洋及び大陸方面からの攻勢作戦によって戦局の急速な進展を企図するだろう。

- 1 本土空襲（略）
- 2 海上交通破壊（略）
- 3 太平洋方面

中部太平洋方面の敵は、南太平洋方面からの進攻と策応して、まずマリアナ及び西部カロリン地域に海空基地を推進した後、今年10月頃に比島及び南西諸島を攻略し、日本本土と南方地域の交通遮断を図るだろう。

- 4 緬甸及インド洋方面（略）
- 5 中国方面（略）
- 6 大東亜諸邦ノ動向（略）

### 第二節 欧州ノ情勢

欧州戦局は本格的決戦段階に突入し、大勢はドイツに不利となりつつある。

- 1 独ソ戦線（略）
- 2 西欧第二戦線（略）
- 3 独ノ傘下諸邦並ニ中立国ノ動向（略）

### 第三節 「ソ」ノ対日動向

情勢が枢軸側に不利に進展する場合、ソ連が対日中立態度を堅持するかは疑問だが、特別の事情がない限り自ら求めて対日参戦することはない。

### 第四節 世界政局ノ動向

独ソまたは独英米和平問題の発生及び中立諸国の背反または独傘下諸邦の脱落を見ること無しとせず。

### 第五節 総合判断

戦争の主動性を把握した敵は全力で決戦攻勢を続行強化しようとし、今年夏秋頃から政戦局の推移はいよいよ重大化する。これに対し日本は、欧州情勢の推移如何にかかわ

<sup>69</sup> 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌(下)』（錦正社、1998年）562頁。

<sup>70</sup> 「最高戦争指導会議決定綴 其の一」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

らず決戦的努力を傾注して敵を破摧し、政略的施策と相まってあくまで戦争完遂に邁進しなくてはならない。

付録1「各国（米、英、重慶、ソ、独）ノ戦争指導」（略）、付録2「各国ノ戦争遂行能力」（略）

上記第一節3項に記された太平洋方面における敵の進攻判断は、7月24日の「爾後ノ作戰大綱」決定時の統一判断である「二路並進」と同様の認識である。第5回判断との相違は、日独同盟に基づく戦争遂行を基本に考えていた前回に対し、ドイツが敗退するケースを考慮している点である。しかし総合判断の「決戦的努力を（中略）邁進しなくてはならない」のくだりは、情勢判断の考察範囲を超えた状況判断、すなわち行動方針にまで踏み込んだ表現となっている。こうした判断を基にして、「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、第3回大綱と呼称）が、御前における最高会議で以下を主要な点として決定された<sup>71</sup>。

#### 方針

- 一 帝国ハ現有戦力及本年末頃迄ニ戦力化シ得ル国力ヲ徹底的ニ結集シテ敵ヲ撃破シ以テ其ノ継戦企図ヲ破摧ス
- 二 帝国ハ前項企図ノ成否及国際情勢ノ如何ニ拘ラス 一億鉄石ノ団結ノ下 必勝ヲ確信シ 皇土ヲ護持シテ飽ク迄戦争ノ完遂ヲ期ス

#### 要領

- 一 本年後期国軍戦力ヲ最高度ニ發揮シテ決戦ヲ指導シ敵ノ企図ヲ撃破ス 之カ為下記ニ抛リ作戰ヲ遂行ス
  - イ 太平洋方面ニ於テハ来攻スル米軍主力ヲ撃滅ス
  - ロ 南方重要地域ヲ確保シ且万難ヲ排シテ圈内海上交通ノ保全ヲ期ス
  - ハ 印度洋方面ニ於テハ概ネ現態勢ヲ保持ス
  - ニ 支那ニ於テハ極力敵ノ本土空襲ヲ封殺スルト共ニ 海上交通ノ妨害ヲ制扼ス

すでに前月24日には「爾後ノ作戰大綱」が明示され、8月下旬を目途に捷一号及び捷二号作戦の準備概成を目指している時点で、この第3回大綱が策定された意味は果して何であったのか。戦略方策となる方針第1項の「戦力化シ得ル国力ヲ徹底的ニ結集シテ敵ヲ撃破」や、要領第1項の「太平洋方面ニ於テハ来攻スル米軍主力ヲ撃滅」の字句は、「爾後ノ作戰大綱」が描いた捷号作戦構想を規定する文脈としてはあまりにも漠然としており、戦略の方向性を示すものとしては不十分なものであった。すなわち、方針第二項が述べた

<sup>71</sup> 参謀本部所蔵『敗戦の記録』（原書房、1989年）55-57頁。

決意は、捷号作戦というものがその成否を超越し、国運を賭して断じて戦う以外に選択の余地はない非常事態に直面していたとの認識を示すものであろう。

9月中旬の比島中部への空襲ののち、ペリリュー島とモロタイ島、さらにアンガウル島が米機動部隊の上陸を受けると、海軍部は敵の次期目標は比島方面（捷一号）に指向される公算が大との確信をもつに至った<sup>72</sup>。10月中旬に台湾沖航空戦が生起し、そこで続々と報告される戦果の合計は、「轟撃沈は航空母艦10隻、戦艦2隻、巡洋艦3隻、撃破は航空母艦6隻、戦艦1隻、巡洋艦5隻」に達するこれまでに以上多大なもの——これもまた誤報——となった<sup>73</sup>。海軍部では現地からの戦果報告に対する疑念が起こったものの、米軍がレイテ湾口のスルアン島に上陸を開始すると、大本営は直ちに「捷一号作戦」を発動した。この頃、満州からは絶対国防圏や比島、南西諸島など、太平洋方面の増強のため多くの兵力転用が行われ、関東軍の任務は9月18日には全面持久作戦へと転換<sup>74</sup>しており、陸軍省部では「一号作戦」をこのまま続行することへの異論があった。この点について服部陸軍部作戦課長は、「捷一号作戦」と「一号作戦」は表裏一体の関係にあることなどの理由によって作戦の継続を主張したため<sup>75</sup>、「一号作戦」はその後も続けられることになった。10月20日に比島南部のレイテ島が上陸を受けると、台湾沖航空戦の戦果を信じていた陸軍部は、敵機動部隊が台湾沖で壊滅した今、戦局は日本に有利と判断し、北部比島地上決戦の従来の方針<sup>76</sup>を覆してレイテに決戦を求めた。しかし23日から始まったフィリピン沖海戦でわが遊撃部隊のレイテ湾泊地突入を目指した作戦は挫折し、さらに敵制空海権下でレイテ島へ投入された陸軍増援部隊は、次第に防戦一方に陥っていった。12月15日に比島中西部のミンドロ島が、1945年初頭にルソン島が上陸を受けると、もはや決戦を追求できる状況ではなくなっていた。

「捷一号作戦」の帰趨が明らかになると、米軍の次なる企図は1945年秋頃の日本本土に対する最終決戦であり、その前哨戦として進攻拠点確保のため小笠原、東シナ海、台湾、南西諸島、上海等に対する来攻が1～5月頃にあるものと判断された<sup>77</sup>。この判断に基づき、大本営は直ちに本土を核心とする2コ総軍・6コ方面軍に及ぶ新兵備計画を確定し、さらに「爾後ノ作戦大綱」に代わる陸海軍合一の全般作戦計画となる「帝国陸海軍作戦計画大綱」（以下、「陸海作計大綱」と呼称）の裁可を1月20日に受けた。前年8月の第3回大

<sup>72</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(6)』（朝雲新聞社、1971年）406頁。

<sup>73</sup> 「軍令部第一部戦況奏上書」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>74</sup> 「大陸命第1130号（19.9.18）」（「大陸命綴 卷十六」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>75</sup> 「眞田穰一郎少将日記 No.32」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>76</sup> 「昭和十九年七月 陸海軍爾後ノ作戦指導大綱ノ件」（「大海令綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>77</sup> 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌(下)』650頁。

綱決定時と同じように、今回もまた戦争指導大綱に先だって作戦計画が決定したのであった。これは、東シナ海周辺要域を中心とする外郭の縦深地域を活用して進攻する主敵米軍の出血消耗を図りつつ、最終的に本土で敵を撃滅し国土を確保しようとするものであった。このため本土決戦準備の概成時期を 1945 年初秋とし、本土外郭において行う持久作戦を第 1 段階、本土における決戦を第 2 段階に区分した<sup>78</sup>。これによって陸軍部は、主敵を米軍に徹底するとともに、対米主戦面を太平洋及び東シナ海方面と概定し、本土を中核とする要域の戦備を急速に強化することとした。

危機的な戦局のなか、戦争指導方策の問題は陸軍省部の当局者間で検討されていたが、その決定には至らずにいた<sup>79</sup>。最高会議は国内総力を挙げて生産と防衛の一体的強化を期するため、「緊急施策措置要綱」を 1 月 11 日に決定し、さらに政府は国内総合施策の大本となる「決勝非常措置要綱」を採択した。本要綱は、個別の具体的施策や「陸海作計大綱」とともに、この時期の戦争指導上の根幹をなしたものであるが、そこに示された戦力増出目標の実現のために要する国力はすでに逼迫していただけでなく、本施策に費やせる期間は 2 ヶ月しか残されていなかった。ドイツ軍が開始した西部戦線での大反撃は、ジークフリート線で連合軍の総攻撃を受け、また東部戦線ではソ連軍の冬季攻勢が本格化し、2 月中旬にはブタペストが占領された。こうした中で行われたヤルタ会談について日本側では、ドイツ屈伏後の終戦処理問題が取り扱われ、ソ連の対日態度変更を示唆するような内容は含まれないものと判断していた<sup>80</sup>。大本営では前年末の一案を基に、本土決戦態勢の確立を色濃く打ち出した陸海軍主務者案を概定したが<sup>81</sup>、海軍省が本土決戦に突き進もうとする陸軍側の動きに反対し、最高会議での審議には至らなかった。結局、戦争指導大綱の決定は次の内閣に引き延ばされ、その基礎資料となった「世界情勢判断」（以下、第 7 回判断と呼称）だけが成案を得て 2 月 22 日、最高会議で次のように決定した<sup>82</sup>。（要点のみ）

## 第一節 東亜ノ情勢

### 一 太平洋方面

米軍は中国沿岸及び本土近海諸島に基地を推進し、概ね 8、9 月頃迄に本土に対す

<sup>78</sup> 「大海令第 37 号別冊 聯合艦隊司令長官ノ準拠スベキ作戦指導大綱(20.1.20)」(「大海令綴」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>79</sup> 「概ネ昭和二十年度中期ヲ目途トシ帝国ノ採ルベキ戦争指導大綱(第五案)」(「昭和十九年大東亜戦争戦争指導関係綴(一般之部)」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>80</sup> 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌(下)』664-667 頁。

<sup>81</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導大綱(20.2.22)」(「昭和二十年 大東亜戦争指導関係綴 一般之部」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>82</sup> 「最高戦争指導会議決定綴 其の二」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

る包囲進攻態勢の確立を図り、空襲による本土弱体化、大陸と本土との分断を図ったうえで、本土要域に対する上陸を企図する。ただし、帝国国力及び戦力の推移によっては本年 6、7 月頃に本土要域に上陸を企図することもある。

## 二 中国方面

重慶は印中地上ルートの啓開保持に努め、軍隊の米式化に伴い米の作戦に策応して対日反攻を実施する。

### 第二節 「ソ」ノ対日動向

ソ連は本春中立条約の破棄を通告する公算相当大だが、依然対日中立関係を保持する。

### 第三節 欧州ノ情勢

本年中期頃迄にドイツにとって最悪の事態となることを予期しておく必要あり。

### 第四節 総合判断

戦局は日独にとって急迫しているが、敵国もまたそれぞれ深刻な苦悩を包蔵しており、まさに彼我の根比への段階に達している。従って今後いよいよ加重する如何なる苦難にも耐え毅然として必勝の闘魂を堅持し、あくまで戦い抜く者に最後の勝利が帰する。

総合判断に至る観察項目は、前年 8 月の第 3 回大綱策定時の第 6 回判断とほぼ同様であるが、前判断から変化した点としては、(1)本土上陸の時期を 8、9 月頃と具体的にしている、(2)欧州情勢を「大勢はドイツに不利」から、本年中期頃までにドイツの敗北を予期している、(3)ソ連の対日中立関係を「堅持するのは疑問」としていたものを、「いぜん保持する」と見ていることが挙げられ、特にソ連の対日中立保持に期待をかけていることが注目される。さらに総合判断では、現戦局は彼我根比への段階に達し、あくまで戦い抜く者に最後の勝利が帰するとして、第 6 回判断と同様の状況判断にまで踏み込んだ情勢判断となっていた。前年 11 月の革命記念日において、スターリンは日本を侵略国家と誹謗する演説を行っていたが、そのシグナルを日本が情勢判断としてどのように評価していたか、それを示す史料は管見の限り見当たらない。

3 月に入って航空戦力整備の見通しがたってくると、海軍部では特に南西諸島方面における航空作戦遂行の熱意が急速に高まり、3 月 20 日には「帝国海軍当面作戦要綱」を聯合艦隊に示達した<sup>83</sup>。これは当面の作戦の重点を南西諸島に指向する「天号作戦」と、この間、本土防衛の態勢を強化して来攻する敵上陸軍を撃滅する「虎号作戦」とから構成され、海軍部がこの時点で沖縄航空決戦の決意を固めたことを示すものであった<sup>84</sup>。しかし陸軍

<sup>83</sup> 「大海指第 513 号 (20.3.20)」(「大海指綴 9/9」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>84</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊 (7)』(朝雲新聞社、1975 年) 257 頁。

部はこの時期すでに本土統帥機構の検討や「決号作戦準備要綱」を内示するなど、南西諸島から本土決戦準備に重点をシフトしていたのであった。4月1日から米軍の沖縄本島上陸が開始されると、大本営は「天一号作戦」を発動した。「大和」以下の水上特攻は失敗に終わったが、航空総攻撃は効果があったものと判定され、菊水作戦はその後も続けられた。海軍側があくまで沖縄航空決戦を遂行しようとしていたのに対し、陸軍側は沖縄作戦を本土決戦のための前哨戦と捉え、その打切る時期がそろそろ来ているものと判断していた<sup>85</sup>。この間に陸軍部は、「決号作戦準備要綱」を示達した<sup>86</sup>。これは「陸海作計大綱」に基づき本土方面の作戦準備の準拠となるもので、作戦方面を「決一号」から「決七号」に区分し、関東方面（決三号）と九州方面（決六号）を敵主力の上陸を予想したものであった。

2月下旬以降ほとんど進展のなかった戦争指導の検討は、4月19日に陸軍省部で「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱（案）」（以下、「基本大綱案」と呼称）が策案された。この前提となる「世界情勢判断（案）」は、「戦争ハ正ニ最終ノ段階ニ突入セントシツツアリ」との認識のもと、ソ連の対日動向について「本年初秋以降敵ニ警戒ヲ要ス」との判断を下すとともに、案文の鑑には『「対ソ」問題カ最重大関心事タリ<sup>87</sup>』との注意書きが記されていた。これを受けた「基本大綱案」は、「飽ク迄戦争ヲ完遂」する方針のもと、「主敵米軍ニ対スル戦争ノ遂行ヲ主眼トシ兼ネテ北辺ノ情勢急変ヲ考慮スル<sup>88</sup>」ものであった。しかし戦争遂行を有利にする「活発強力」な「対ソ施策」について具体策は示されなかった。全般情勢はすでに4月5日、ソ連は日ソ中立条約の廃棄を通告する<sup>89</sup>とともに、極東への戦力増強を続行していた。同盟国ドイツは5月8日、ついに無条件降伏をした。5月中旬の構成員だけの最高会議では、ソ連の（1）参戦防止、（2）好意的中立の獲得、（3）戦争終結の仲介、などの対ソ外交交渉を開始することを決定した<sup>90</sup>。こうして、頼むに足りない対ソ交渉が6月から開始されることになったが、陸軍の大部は終戦など念頭になく、もっぱら本土決戦に望みをかけていた。海軍側の回答がなくその成案が遅れていた「基本大綱案」は、5月下旬に迫水久常書記官長が内閣案を提示したことで審議が再開された。参謀総長代理として6月8日の御前会議に臨んだ河辺虎四郎参謀次長は、そこで和平論が出る

<sup>85</sup> 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌(下)』707頁。

<sup>86</sup> 「大陸指第2438号(20.4.8)」(「大陸指綴 卷十三」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>87</sup> 「世界情勢判断案(20.4.25)」(「昭和二十年 大東亜戦争戦争指導関係綴 一般之部」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>88</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導基本大綱案(20.4.19)」(「昭和二十年 大東亜戦争戦争指導関係綴 一般之部」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>89</sup> 外務省編『終戦史録(上)』(新聞月鑑社、1952年)263頁。

<sup>90</sup> 「最高戦争指導会議構成員会議意見一致事項」(「最高戦争指導会議ニ関スル綴 其の二」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

ことを憂慮したが、それは杞憂に終わった<sup>91</sup>。こうして決定した「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱」（以下、「第4回大綱」と呼称）は、前提となる「国力ノ現状」や「世界情勢判断」（第8回判断）が悲観的なものとは対照的な文面となった。

「世界情勢判断<sup>92</sup>」（要点のみ）

#### 第一 敵側ノ情勢

反枢軸側の結束はすぐに崩れることはないだろうが、帝国が長期戦完遂に邁進し大出血を強要し本年後期に至れば敵側の継戦意志に相当な動揺を生来せしめ得ることもなしとはしない。

#### 第二 「ソ」ノ動向

大東亜戦況が日本に著しく不利で自己の犠牲が少ないと判断する場合には対日武力発動による野望達成に出る算大。その時期は本年夏秋以降特に警戒を要する。

#### 第三 東亜ノ情勢

##### 1 太平洋方面

米英は有利な戦勢に乗じて一挙に本土に対し短期決戦を企図する。このため南西諸島攻略に引続き付近基地を拡充し、6月下旬以降九州四国方面に、状況により朝鮮海峡方面に対する上陸作戦を強行し、次いで初秋以降決戦作戦を関東地方に指向する算大。

##### 2 中国方面

重慶は米国の作戦に策応して秋季以降対日全面的反攻を実施する算大。

判決 今や戦局は日本にとって極めて急迫し欧州盟邦もすでに崩壊し、「ソ」の対日動向また最も警戒を要し、日本は真に存亡の岐路に立っている。しかし敵もまた苦悩を包蔵し短期終戦に狂奔しつつある。従って日本は牢固たる決意の下、必勝の闘魂を堅持し、皇国伝統の忠誠心を遺憾なく發揮し、速やかに政戦略施策を断行し、もって戦勝の神機を捕捉するよう遺憾なからしむ必要がある。

「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱<sup>93</sup>」（主要事項のみ）

#### 方針

七生尽忠ノ信念ヲ源力トシ 地ノ利人ノ和ヲ以テ飽ク迄戦争ヲ完遂シ 以テ国体ヲ

<sup>91</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉』（朝雲新聞社、1974年）318-323頁。

<sup>92</sup> 「最高戦争指導会議決定綴 其の三」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>93</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ基本大綱」（「最高戦争指導会議ニ関スル綴 其の二」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

護持シ皇土ヲ保衛シ征戰目的ノ達成ヲ期ス

#### 要 領

- 一 速カニ皇土戰場態勢ヲ強化シ皇軍ノ主戦力ヲ之ニ集中ス 爾他ノ疆域ニ於ケル戦力ノ配置ハ我ガ実力ヲ勘案シ 主敵米ニ対スル戦争ノ遂行ヲ主眼トシ兼ネテ北辺ノ情勢急変ヲ考慮スルモノトス
- 二 世界情勢変転ノ機微ニ投ジ対外諸施策特ニ対「ソ」対支施策ノ活発強力ナル実行ヲ期シ 以テ戦争遂行ヲ有利ナラシム

第4回大綱は、4月の「基本大綱案」よりもさらに心情に訴える文面となり、特に方針が示す戦争目的は、国体護持と本土防衛に限定され、「飽ク迄戦争ヲ完遂」するとの陸軍側の意図を容れた本土決戦論であった。また戦争完遂の拠り所は、形而下の陸海軍戦力よりもむしろ、「信念ヲ源力」とする「地ノ利」と「人ノ和」の形而上の力であった。また要領第一項では、「主敵米ニ対スル戦争ノ遂行ヲ主眼」とするため、「北辺ノ情勢急変ヲ考慮」するという二正面への対応が事実上困難な状況を吐露していたのである。さらに構成員会議で決定した対ソ外交交渉を始めることにも、「対ソ施策ノ活発強力ナル実行ヲ期」と触れただけであった。この御前会議は、鈴木貫太郎首相が統帥部に対して「総合作戦ノ妙ノ發揮」を要望し、政府の「マッシングラニ所信ニ向ッテ邁進スル」覚悟を述べて閉会した<sup>94</sup>。

このように第4回大綱が対米ソ二正面作戦についての実効性のない文章で綴られたのは、主役となる陸軍がすでに2月下旬頃から対米本土決戦準備に戦備の重点をシフトしていたためであろう。約2ヵ月も検討された対ソ作戦準備とこれに関連する中国戦線の収縮・兵力転用の命令は5月30日に発令され、対ソ持久任務が付与されていた関東軍には新たに対米作戦の任務が課せられた<sup>95</sup>。沖縄作戦や防空作戦の戦力消耗を抑制してまで促進した決号作戦準備は、最後となる第3次兵備部隊の戦闘序列編入が6月19日に下令された<sup>96</sup>。兵員・兵器の完全充実にはなお時間を要するが、本土決戦の配備の骨格はこれで何とか終わった。つまり第4回大綱が決定した時点では、大本營の内外に対する作戦措置の基礎は一段落しており、形而下の面において大綱がもつ意味はなかったのである。

九州進攻作戦の実施をすでに承認していたローズベルト大統領は、原爆の実験準備を進めるなど、日本降伏への最終段階にかかっていた。さらに米英はソ連とともに国連憲章をサンフランシスコ会議で成立させ（6月26日）、ヤルタ秘密協定に基づくソ連の対日参戦

<sup>94</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本營海軍部・聯合艦隊〈7〉』357頁。

<sup>95</sup> 「大陸命第1337号」～「大陸命第1341号」（「大陸命綴 卷二十」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>96</sup> 「大陸命第1351号」（20.6.19）（「大陸命綴 卷二十一」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。



を促進した。一方、国内では第4回大綱決定後、閣僚らの中に終戦工作の動きが具体化した。木戸幸一内大臣は、ソ連を仲介とする終戦について最高会議の構成員と精力的に協議した。広田弘毅元首相が交渉人に選ばれ、ヤコブ・マリク駐日ソ連大使との会談が再開されたが、大した成果を得ることもなく、7月14日をもって事実上この会談は打ち切られた。この間、天皇に特使派遣を督促された鈴木首相は、近衛文麿元首相を派遣する方向で調整をするうちにポツダム宣言が発せられた。それでも日本政府は、なおも対ソ交渉に希望をつないだ。日本の各地が焦土と化しているなか、ポツダム宣言に対しては「政府は黙殺<sup>97</sup>」との報道がなされ、8月に入っても頼みとするソ連からは何の返事もなかった。8月6日朝、広島に原爆が投下され、9日にはソ連が満州及び樺太に進攻を開始し、長崎に原爆第2弾が投下された。陸軍部は関東軍に対し10日、大陸命ではソ連軍の撃破を命じ、大陸指では後退を認めるという、建前と本音の使い分けをした<sup>98</sup>。当時の関東軍は、2コ方面軍の下に24コ師団・9コ独立混成旅団基幹の戦力が外見上は整っていたが、その大部分は装備・素質ともに劣弱な新編兵団や警備師団であり、従来の優良師団に換算するとその実力は8コ師団半に過ぎず<sup>99</sup>、こうした実情が大本営をして上記命令・指示を出さしめたのであった。

ポツダム宣言の受諾に伴い、日本は国史始まって以来の敗戦という非常事態に直面した。対ソ作戦にあたった関東軍、第5方面軍、駐蒙軍の三軍は、それぞれ全力をもってその正面に出現した敵と激戦中または交戦寸前に敗戦を迎えることになった。とりわけ関東軍は、敗戦後も優勢なソ連軍から間断なく攻撃を受け、また多くの無力の難民集団は惨烈窮まる後退を続けることになった<sup>100</sup>。このような状況は、日本が開戦前の戦争計画として策案した「腹案」のどこにも描かれていなかった戦争終末のかたちとなった。

#### 4 考察 — 「世界情勢判断」の地位と果たした役割—

既述のように、太平洋戦争間に大本営以上のレベルで決定した「世界情勢判断」は計8回あり、それらを時系列に整理すると下表のようになる。

<sup>97</sup> 『朝日新聞縮刷版』1945年7月28日。

<sup>98</sup> 「大陸命第1378号」（「大陸命綴 卷二十一」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。「大陸指第2539号」（「大陸指綴 卷十四」防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

<sup>99</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉』362頁。

<sup>100</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 関東軍〈2〉』（朝雲新聞社、1974年）451-452頁。

### 世界情勢判断とその策定の背景等

	検討時期	決定機関	策定目的・背景
1	17.2.9～3.9	大本営政府連絡会議	#1 戦争指導大綱の決定 (17.3.7)
2	17.6 下～7 下旬	大本営	浮動する世界戦局に対応→在外武官に通電
3	17.7～17.11.7	大本営政府連絡会議	戦争指導方策の検討 →決定の見送り(10 末)→世界情勢判断のみ決定
4	18.2.20～2.27	大本営政府連絡会議	爾後の戦争指導に資する→遣独伊連絡使に付与、(陸) 昭和 18 年度帝国陸軍総合作戦指導計画、(海)大東亜 戦争第三段帝国海軍作戦方針
5	18.5 下旬～9.30	御前会議	#2 戦争指導大綱の決定 (18.9.30)
6	19.7 中旬～8.19	最高戦争指導会議	陸海軍爾後ノ作戦指導大綱(19.7.24)→#3 戦争指導 大綱の決定 (19.8.19)
7	19.12～20.2.22	最高戦争指導会議	戦争指導方策の検討→(帝国陸海軍作戦計画大綱： 20.1.20) →戦争指導方策決定の先延ばし(20.2 下)→ 世界情勢判断のみ決定
8	20.4 上旬～6.8	御前会議	#4 戦争指導大綱の決定 (20.6.8)

戦争指導大綱の決定に合わせて策定されたものが 4 回（第 1、5、6、8 回目判断）、大綱の決定には至らなかったものの、その検討過程において策定されたものが 2 回（第 3、7 回目判断）、浮動する世界戦局への対応あるいは戦争指導に資するために策定されたものが 2 回（第 2、4 回目判断）と分類できる。このうち第 4、6、7 回目判断は、陸海軍の全般作戦方針や計画策定に関連している。従って、これら判断はすべて戦争指導方策の検討・決定に関連して行われたと評価できる。また大本営の決定であった第 2 回判断以外は、大本営政府連絡会議及び後に名称を変えた最高戦争指導会議、そして天皇の前で開催された御前会議と、国の最高レベルの意思決定機関において決定されたものである。

当時「状況判断」は、「諸種ノ状況ヲ綜合シ自己ノ行為ヲ如何ニスベキカヲ判定スルヲ謂フ<sup>101</sup>」と定義されていた。この定義を「世界情勢判断」と「戦争指導大綱の決定」との関係に照らし合わせてみると、「諸種ノ状況ヲ綜合」する中心に該当するのが世界情勢判断であり、「自己ノ行為ヲ如何ニスベキカヲ判定スル」ことの主体が戦争指導大綱の決定であると言える。これらから言えることは、「世界情勢判断」の地位は、大本営政府連絡会議／最高戦争指導会議という国の最高レベルの意思決定機関が行う戦争指導に関する

<sup>101</sup> 「兵語ノ解（昭和 5 年 7 月 再修正版）」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

「状況判断」に資するため、その前提となる世界各国の情勢に関する総合判断を提供することにあつたということである。

次に個々の「世界情勢判断」が果たした役割について考えてみたい。

南方攻略の第一段作戦が予期以上に早く進んだことで、開戦前に未定であつた第二段作戦方針を確立する必要が生じた。その前提となつた第1回判断は、情勢判断の核心となる「結論」と「帝国戦争遂行能力」が保留のまま示され、第1回大綱は陸海軍の主張を両論併記したものとなつた。換言すれば、第1回判断は開戦前の「腹案」に内包されていた陸海軍の戦争指導方策に関する相違点の解消に寄与することができず、見切り発車のかたちで第1回大綱を成立させてしまった。このため、第二段作戦で攻勢か防勢かいずれを優先すべきかの方針が不明確のまま、緒戦の華々しい戦果に基づく楽観的判断が後押しして、「腹案」で描いた長期自給態勢の確立よりも、戦域を拡大して攻勢作戦を継続するという国力の限界を超えた戦略が優先されたのである。こうして実施されたミッドウェー作戦などでは、海軍の被った損害が秘匿されるとともに、さらに戦果が日本軍に有利と判定された結果、第2回判断における米英の反攻時期は、第1回判断よりもさらに遅くなると楽観的なものとなつた。この直後から始まつた連合軍の反攻を本格的なものとは判断しなかつたため、戦力集中を軽視したガ島奪回作戦はことごとく失敗した。

しかし大本営は、1942年秋までに獲得した日本軍の戦果には大なるものと判定し、第1回大綱は変更をせず強気の方針を堅持した。従つて第3回判断の結論は、米英との国力の懸隔は次第に大きくなることを認めながらも、当分の間、戦勢は枢軸側に有利に進展するとの判断の下に、米英の反攻に随時随所に対処してその戦力を撃滅すれば戦意を喪失できるとの総合判断、すなわち情勢判断が導き出す考察の範囲を超えた状況判断の一端を示したのだった。この第3回判断で垣間見えた防勢的判断は、ガ島撤退後の第4回判断においてより顕著なものとなつたが、総合判断は第3回判断と基本的に変わらないという歪曲したものとなつた。このことは、情勢判断が示した見通しの先に帰結される状況判断が、攻勢の続行といった大本営の望むものにはならないことが予測されたため、「随時随所に敵の戦力を撃滅」するという状況判断の内容を含む語気によって、実質的に防勢に陥っている現実を覆い隠すようなかたちとなつたのであつた。結局、戦争指導方策は改定されないままであつたが、陸海軍のそれぞれの全般作戦指導には反映されるかたちとなつた。それは従来の積極方針を改めて、陸軍部は長期持久の守勢作戦計画を、海軍部は邀撃作戦を企図する第三段作戦方針を策定して、当面の戦局を乗り切ろうとするものであつた。

しかし北アフリカの戦線でドイツが敗北し、北西太平洋ではアッツ島守備隊が玉碎し、さらに南東方面では連合軍の反攻が激化する等、1943年5月以降の世界戦局の急転は、第1回大綱の見直しを不可避なものとした。こうして9月下旬の第5回判断は、日本は被

包囲の態勢にあり、米英ソは戦争の主導権を把握して攻勢を連続的に強行しようとしているので、1944年春夏に敵の攻勢が最も熾烈化するとして、枢軸側が防勢にあることを冷静かつ客観的に受けとめたものとなった。ここには、第3回及び第4回判断に見られたような情勢判断の歪みもなく、情勢判断の考察範囲にとどめられた結論が導き出されていた。この判断に基づき御前会議は、敵との間合いをとって太平洋及びインド洋方面に絶対確保すべき要域を構築して、主導権の奪回を企図した防勢戦略を第2回大綱として確立し、第1回大綱で分裂していた戦争指導方針の補正を図った。しかし、それは飽くまでも文面上のことで、この絶対国防圏構想が陸海軍にとって同床異夢であったことは、その後にとられた大本営陸海軍部の作戦指導が証明した。すなわち、1943年秋から1944年春までの間に、絶対国防圏の防備強化に費やすべき時間と隊力を、海軍は太平洋の最前線に、陸軍は中国大陸にと自らの手で広域に分散させてしまい、主反攻が予想される中部太平洋や北西部ニューギニアの防備を不十分なまま放置してしまう結果となった。

サイパン島が1944年7月上旬に失陥したことで絶対国防圏は瓦解した。この時点で第2回大綱の見直しは必須となっていたが、作戦構想の確定を急務とする緊急事態であったため、戦争指導大綱よりも先に陸海軍合同の作戦指導方針——捷号作戦構想——が策定された。捷号作戦構想に遅れ、8月9日に成案となった第6回判断は、比島、南西諸島への来攻を10月頃と予期するものとなった。そして総合判断は、重大化する政戦局に対し、「日本は欧州情勢の推移如何にかかわらず決戦的努力を傾注して敵を破摧し、あくまで戦争完遂に邁進しなくてはならない」と、再び情勢判断の考察範囲を超えた内容となり、ドイツの敗北を覚悟のうえ、日本単独でも戦い抜くとの意思表示が情勢判断に示されたのである。この判断に基づく第3回大綱は、捷号作戦構想を規定する文脈としては抽象的なもので、およそ政戦略方策の観点からは、戦争指導大綱としての意義を失っていた。

比島中南部への米軍の進攻に始まった「捷一号作戦」の帰趨が明らかになると、敵の次の企図は、1945年秋頃の日本本土に対する決戦であり、その前哨戦として小笠原、東シナ海、台湾、南西諸島、上海等に対する来攻が1～5月頃にあるものと判断された。この判断に基づき、大本営は陸海軍合一の全般作戦計画を成案した（1945年1月20日）。また前年12月頃から検討されていた戦争指導方策は、第3回大綱の時と同じように決定が遅れ、2月下旬には概定していた陸海軍主務者案も成案とならず、第7回判断だけを最高会議で決定した。これは、ドイツが当年中期に最悪の事態となり、ソ連は中立条約を破棄するが対日中立は保持するとの判断のもと、8、9月頃に連合国軍の本土上陸を予期するものであった。さらに総合判断では、戦局は彼我根比べの段階に達し、あくまで戦い抜く者に最後の勝利が帰するとして、第6回判断と同様に状況判断に踏み込んだもので、継戦を唯一の任務完遂の方策と考える作戦部の思惑が前面に出た情勢判断となっていた。

4月1日から米軍の沖縄本島上陸が開始され、4月5日にはソ連が日ソ中立条約の廃棄を通告すると、大本営はソ連の動向を警戒した。5月8日に同盟国ドイツが無条件降伏をすると、構成員による最高会議は、対ソ外交交渉の開始を決定した。さらに御前会議は6月8日、第4回大綱を決定したが、その前提となる第8回判断は、米英は本年6月以降、九州と四国に、初秋以降、関東に決戦を指向するとともに、夏秋以降のソ連の対日進攻に警戒を要すというものであった。そして判決では、「日本は真に存亡の岐路に立っているので、牢固たる決意の下に戦勝の神機を捕捉するよう遺憾なからしむ必要がある」として、第7回判断と同様に情勢判断の範疇を超えて、継戦の固い決意で結ばれていた。これを受けた第4回大綱は、検討段階よりもさらに観念的な表現となり、あくまで戦争を完遂して国体の護持と皇土の防衛を目指すものとなった。すでに、本土決戦に臨む作戦計画の立案や国内施策等の措置は2月までに終えており、形而下の面で第4回大綱が示すものはなくなっていた。その結果、精神論に彩られた第4回大綱は、極論すれば本土決戦に臨むスローガンとしての意味しか持たなくなっていた。さらに第4回大綱は、本土決戦に臨むにあたり「対ソ施策ヲ活発強力ナル実行ヲ期シ」たが、対ソ交渉は日本が望む成果は得られず、対ソ戦力バランスが著しく不安定なものとなった満州国境などでは、敵の侵攻を許すこととなった。この点において、本戦争で情勢判断に関して犯した最後の過ちは、ソ連の対日参戦意思に関する判断であったと言えよう。

おわりに

前項の考察では、「世界情勢判断」の地位を、「大本営政府連絡会議という国の最高レベルの意思決定機関が行う戦争指導に関する状況判断に資するため、その前提となる世界各国の情勢に関する総合判断を提供することにある」と規定した。しかし個々の「世界情勢判断」が果たした役割においては、「世界情勢判断」の定義とした「世界各国の情勢に関する総合判断」の範囲を超えた「状況判断」の内容が、第3回～第4回及び第6回～第8回判断の結論として表現されていたことを指摘した。この点をどのように理解すべきであろうか。

大本営陸軍部を例にとってみる。「作戦要務令」などの教範類に則れば、第2（情報）部が行う情勢判断をはじめとして、各々の部課がその所掌に基づき行う各種見積り・判断等も含めて、陸軍部を統轄する第1（作戦）部がそれらを取りまとめて比較・考察し、総合的に判断して戦争指導の方策を決定するのが状況判断の自然な手順と思われる。しかし陸軍部で実際に行われていた情勢判断は、第1部の隷下で第15（戦争指導）課（一時期、参謀次長の隷下で第20班）が戦争指導と情勢判断を主務として行っており、情勢観察と判

断そのものを主任務とする第 2 部との管掌事務を不明確にしていたように見受けられる。実例を挙げれば、1942 年夏に陸軍部が「四川作戦」実施の可否を検討中に、第 15 課が情勢判断について第 2 部に意見を求めた。この際、第 2 部の各班長から「方策を決めておいて情勢判断をくつつけるようなことは全く第 2 部を無視するもので、このようなやり方ならば第 2 部は不要である<sup>102</sup>」との猛烈な反発を受けている。つまり、第 2 部が作成した情勢判断案を専門家でない第 1 部が訂正し、作戦を執行するために都合のよい情勢判断を作るようなことをしているというのであった。これまで観察してきた「世界情勢判断」にもこの傾向が明らかに見てとれ、特に第 3 回と第 4 回大綱策定の前提となった第 6 回及び第 8 回の「世界情勢判断」の結論は、情勢判断の考察範囲を超えた、まず決戦ありきの状況判断の内容が明確に表現されたものとなっていた。この点は海軍部もほぼ同様で、第 1 (作戦) 部が第 3 (情報) 部の情勢判断を実質的に統制していたようである。

そうなった要因には、(1)情報部門の勢力が作戦部門のそれに比して弱体であり、その上、場当たりの人事によって情報の専門家がなかなか育たなかったこと<sup>103</sup>、(2)さらに情報部門の中で情勢判断を取り纏める部署が弱体の嫌いがあり、各課を統制する力がないために、情勢観察が各課の判断を並べて、木に竹を継いだようなものとして報告されていたこと<sup>104</sup>などの大本営の情報に関する制度・運営上の問題と、大本営内の情報活動が(1)で規定したように分業化が進まずその活動が未成熟であったことを指摘できる。1943 年 10 月に、陸軍部第 2 部で第 8 (謀略) 課を廃止して、情勢判断、宣伝、謀略を担当する第 2 部長直轄の第 4 班を新設したのは、情勢判断等の取りまとめに関して情報部内の改善を図ったものと理解できるが、それも根本的には解消されなかった。一方、現場では、南方軍総司令部第 2 課が第一段攻略作戦の一段落とともに廃止されるというように情報勤務が軽視され、またガダルカナル作戦当初、重要な現地軍の報告等が第 1 部から第 2 部に回付されないこともあったという<sup>105</sup>。すなわち、情報部門の活動に信用を置かなくなった作戦部門は、情報収集の現場から直接インフォメーションを拾い上げることを行い、さらに前述の事例でも述べたように、情報収集・分析業務を情報部門に預けることなく、作戦部門が情勢判断の結論を自ら導き出してしまっていたのである<sup>106</sup>。この時点で、情報部門には現地部隊と同様に、収集したインフォメーションを作戦部門に提供することしか期待されていなかった。こうして、状況判断をリードする立場の作戦部門が情報活動を実質的に牛耳った結果、情勢判断は状況判断の思考過程のなかに組み込まれてしまい、作戦部門では情勢判断の客

<sup>102</sup> 「甲谷日誌 其二」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

<sup>103</sup> 小谷賢『日本軍のインテリジェンス』(講談社、2007 年) 116-117 頁。

<sup>104</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部 (5)』91-92 頁。

<sup>105</sup> 有賀『日本陸海軍の情報機構とその活動』120 頁。

<sup>106</sup> 小谷『日本軍のインテリジェンス』118、132 頁。

観性や、情勢判断と状況判断との区別すらも意識されなくなっていたのではないだろうか。

(元防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官)